

環境経営レポート

活動期間: 2022年4月1日～2023年3月31日

発行日: 2023年7月4日



米沢工場

Photron

株式会社フォトロン

目次

1. 企業理念 環境方針	1
2. 事業活動の概要	2
3. 実施体制	4
4. 環境目標	6
5. 主な環境活動の取組事項	7
6. 環境活動の取組結果	9
7. 代表者による全体の実績評価と見直し（マネジメントレビュー）	15
8. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	18
9. SDGs の取組	18

1. 企業理念 環境方針

■企業理念

ポリシー:顧客満足による信頼の創造

フォトロンは、全ての構成員が心と技を磨いて人間として成長できる環境を大切にします。私たちを取り巻く人と信頼で結ばれることを理想とし、期待を上回る行為で顧客満足を獲得します。そして信頼関係を維持するために、裏切らず、騙さず、諦めずに自らの役割と責任を果たし、社会の役に立ち喜ばれるよう努めます。

ミッション:お客様の業務効率向上に貢献

フォトロンの使命は、市場の要求に応え、お客様の業務効率の向上に貢献して社会の役に立つことです。これを実現するために、私たちはメーカーとしての役割を誠実に果たします。その役割は製品企画、開発、製造、販売、サポートにわたりますが、当社はそのすべての品質を高め、いざという時に頼りになる、お役に立つ会社として、お客様に安心と解決策を提供し続けます。

ビジョン:画像にこだわる会社

フォトロンは、メーカーとして、画像にこだわった技術や製品を企画・開発し続けます。社会の役に立つ限り、他の追随を許さない所まで深く追究しつづけます。あくまで独創的で、他社の真似をしないということにプライドを持ちます。お客様の要求をお聞きし、それを参考に新しい製品を創造し、新しい技術にも果敢に挑戦します。それらの全てを財産とし、継承し、画像にこだわりつづける会社を目指します。

■環境方針

環境基本理念

フォトロンは企業理念に基づき、あらゆる企業活動の実践と製品・サービスの提供を通じて、社会に貢献していきます。

そして、地球環境の保全と共生を目指した事業活動を行うために環境経営システムを構築し、全社一丸となって継続的な改善活動を進めます。

環境保全への行動指針

環境負荷の低減を目指した製品開発・製造・販売を行います。

CO₂の削減、廃棄物の削減、排水量の削減に努めます。

環境に負荷を与える物質については撤廃或いは削減の努力を継続的に行います。

お取引先様と共同でグリーン調達を推進をしていきます。

環境に関する法律、規制、協定など遵守していきます。

全従業員にこの環境方針を周知徹底します。

環境レポートを公表し、環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。

グリーン調達基準

フォトロンはあらゆる部品・部材・副資材の購入について以下の調達基準を設けます。

- ・環境意識の高いお取引先様からの調達
- ・環境負荷の小さい製造工程からの調達
- ・環境負荷の小さい部品・部材の調達

2020年4月1日

代表取締役社長 瀧水 隆

2. 事業活動の概要

エコアクション 21 の活動は、全組織・全従業員を対象に活動を行う。

■事業者名・代表者名

株式会社フォトロン(PHOTRON LIMITED)

代表取締役社長 瀧水 隆

■対象事業所

事業所	所在地	床面積(m ²)
本社	東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング	2443.01
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内 1 丁目 5 番 28 号 伊藤忠丸の内ビル	177.03
大阪営業所	大阪市北区野崎町 9 番 8 号 永楽ニッセイビル	288.55
福岡営業所	福岡市早良区百道浜二丁目 1 番 22 号 福岡 SRP センタービル	51.68
米沢工場	山形県米沢市八幡原 1 丁目 1 番 29	1691.22
宇都宮事業所	栃木県宇都宮市東宿郷 2-4-3 大塚ビル	33.49
豊田事業所	愛知県豊田市永覚新町 3-47-1	53.28
門前仲町事業所	東京都江東区福住 2-5-4 IXINAL 門前仲町ビル	383.29
栃木テクニカルセンター	栃木県下野市古山 3251-1	303.01

※栃木テクニカルセンターは、2023 年 2 月より利用開始。

環境管理責任者・担当者氏名および連絡先

環境管理責任者 執行役員 高畑秀道

担当者(EMS 推進委員会事務局:品質保証室) 千葉達也

連絡先 TEL:03-3518-6276, FAX:03-3518-6279, E-Mail: pqa-photron@photron.co.jp

■創業年月日

1968 年(昭和 43 年)7 月 10 日

■資本金

1 億円(平成 23 年 4 月 1 日より)

■売上高と従業員(単独) ※人員は期首人員です

	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
売上高	百万円	11,213	14,500	10,729	10,676	12,076
従業員	人	270	289	314	364	359

■事業活動の概要

民生及び産業用電子応用システム(CAD 関連ソフトウェア、高速度ビデオカメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他)の開発、製造、販売、輸出入。

■画像システム事業(システムソリューション事業本部:イメージング事業)

人には見えない『超高速現象』を捉える「ハイスピードカメラ」等を開発・製造・販売。日本や世界の最先端技術発展を支援。

■CAD ソリューション事業(システムソリューション事業本部:CAD ソリューション事業)

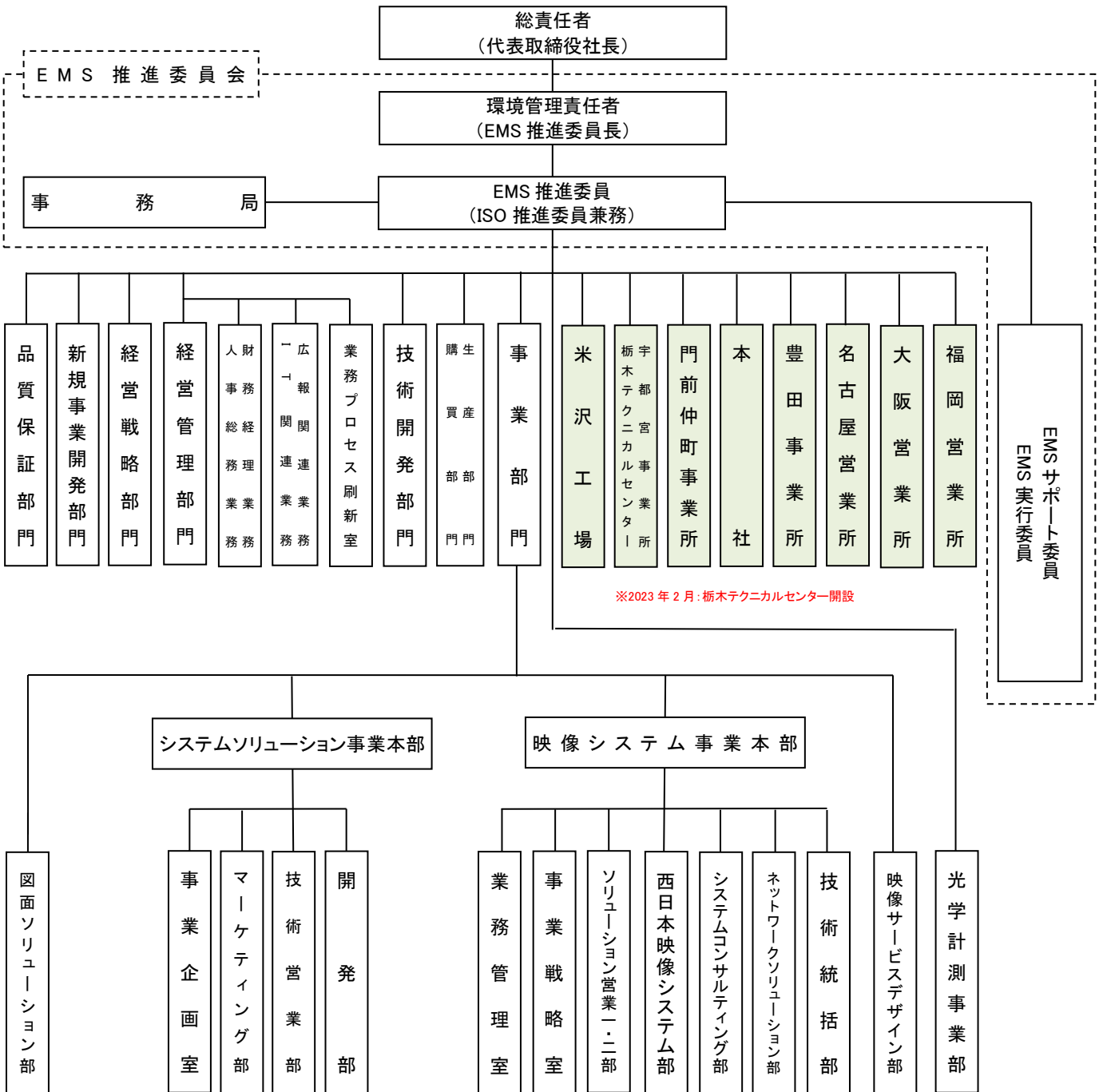
機械、建築、土木といった業種特化型のコンポーネント CAD 製品やドキュメントファイリングシステム等を開発・発売。

■放送映像システム事業(映像システム事業本部)

放送映像関連機器に関する設計から導入までをトータルに提案する、放送・プロ映像機器のシステムインテグレータ。

3. 実施体制

■組織図(2022年度)



■役割分担

組織体系の変更に伴い役割、責任の見直しを行い変更無し。

組織名称	役割、責任
総責任者 (代表取締役社長)	経営における課題とチャンスを整理し明確にする。 環境経営方針を策定する。 環境経営目標および環境経営計画を策定する。 実施体制を構築する。(環境管理責任者を任命する、各自の役割・責任および権限を定め周知する。) マネジメントシステムを運用し、維持するための経営資源を用意する。 環境経営目標および環境経営計画の進捗を確認し必要に応じて見直しを行う。 マネジメントレビューを実施する。 環境活動マニュアルの承認を行う。
環境管理責任者	環境マネジメントシステムを確立し、かつ維持することを確実にする。 社長へ環境目標および環境活動の達成度等を報告し、改善の提案を行う。 EMS 推進委員会の委員長として委員会を統括する。 環境マニュアルを起案、環境マネジメントシステムに伴う2次文書その他文書・帳票の承認を行う。
EMS 推進委員会	環境マネジメントシステムの構築、実行並びに運営全般の審議を行う。 内部監査計画の決定を行う。 その他環境マネジメントシステムに関する全般的な活動の推進を行う。
各部門長	環境方針、環境目標の周知。 環境活動目標を策定、実施する。 環境コミュニケーションを実施する。
各部門員	環境方針および環境マネジメントシステムを理解し、環境活動を実施する。 環境目標および自部門の環境活動目標を理解し、目標達成に向け環境活動の取組を実施する。 環境活動に関する改善提案を実施する。
EMS 実行委員	各部門長の指示のもと、環境活動目標の推進状況を把握し、報告する。 環境活動目標を実施するうえで職場のパイプ役となる。 問題がある場合には、各部門長或いは事務局等に相談し対応策を協議、問題解決を図る。
EMS サポート委員	環境目標および環境活動目標の実績・評価に必要なデータや情報を収集し各部門長および事務局に報告する。 各部門で採用する「本業への取組活動」については、各部門長からの指示のもと、具体的な評価基準等を明確にし、進捗状況を把握、各部門長へ報告する。 その他特命の課題について、調査・研究・情報収集を行い EMS 推進委員会の審議をサポートする。
事務局	推進活動全般に関する事務を行い、環境管理責任者および EMS 推進委員会の役割が実現できるように支援する。 各部門における環境活動目標の達成支援を行う。 活動実績の公開、環境レポートの作成、社内外からの環境に関する問合せの窓口を行う。

4. 環境目標

■目標項目と目標値

次のとおり目標を設定。

■目標

項目	事業所	基準年度と目標設定	目標値
・二酸化炭素排出量 電気使用量 ガソリン購入量	全社	電気・ガソリンの目標に準拠	41.53 kg-CO2/百万円
		2021 年度実績/売上金額(百万円) 以下	84.92 Kwh/百万円
		2019 年度実績-20%/売上金額(百万円)以下	1.83 ℓ/百万円
・廃棄物排出量 ※ ¹	本社・米沢	2019 年度実績-30%/売上金額(百万円)以下	0.58 Kg/百万円
・水使用量 ※ ²	米沢	2021 年度実績/売上金額(百万円) 以下	0.018 m ³ /百万円
・主要製品の環境負荷対策(本業に関する環境活動)			
紙(コピー用紙)購入量	全社	2021 年度実績/売上金額(百万円) 以下	29.32 枚/百万円
製品マニュアルの電子化(PDF 化)	各事業部門	主要製品で実績	

■中長期目標

項目	単位	2022 年度目標	2023 年度目標	2024 年度目標
・二酸化炭素排出量 電気使用量 ガソリン購入量	kg-CO2/百万円	上記 ■目標 を参照	前年度実績 (2022 年度) 以下	前年度実績 (2023 年度) 以下
	kwh/百万円			
	ℓ/百万円			
・廃棄物排出量 ※ ¹	Kg/百万円			
・水使用量 ※ ²	m ³ /百万円			
・主要製品の環境負荷対策(本業に関する環境活動)				
紙(コピー用紙)購入量	枚/百万円	各年度、各前年度実績以下		
製品マニュアルの電子化(PDF 化)	製品	主要製品で実績調査		

※ 二酸化炭素排出量、電気使用量、ガソリン使用量、廃棄物排出量、水使用量、紙(コピー用紙)購入量は、総量を売上金額(百万円当たり)で除した値を指標としています。

※¹ 管理ビル会社からの情報入手が出来ない事情により本社・米沢を対象。

本社:一般廃棄物のみ目標設定 産業廃棄物は不定期廃棄で量的管理が困難であるので法的管理は行うが目標設定しない

米沢:産業廃棄物のみ

各事業所:一般廃棄物はデータ取得できないため目標設定しない

産業廃棄物は不定期廃棄で量的管理が困難であるので法的管理は行うが目標設定しない

※² 管理ビル会社からの情報入手が出来ない事情により、米沢工場のみ対象

5. 主な環境活動の取組事項

■二酸化炭素排出量の削減

① 電気使用量の削減:節電活動の実施

2022年度は、前年度同様に下記の節電自主行動を推進。

会社の全体方針により 20 時以降の残業を基本禁止(許可制)し節電活動を推進。

○=80%以上の実施 △=60%以上の実施 ×=60%未満の実施

■継続的節電活動[全社]

	主な取組事項	実施状況[全社]
1	離席時の PC モニタ電源オフ	○
2	適切な空調の調節	○
3	照明のこまめな消灯(昼休み時間の全消灯活動)	○
4	SW 付き AC タップの配布と運用により、待機電力の削減活動を推進	○

■節電自主行動[本社・門前仲町・名古屋・大阪]

	主な取組事項	実施状況			
		本社	門前仲町	名古屋	大阪
1	蛍光灯の最少点灯	○	○	○	○
2	昼休みの消灯	×	○	○	△
3	離席時のモニター電源OFF	○	○	○	○
4	帰宅時の待機電源OFF完全実施	△	△	○	○
5	扇風機(サーキュレータ)利用による空調調整	○	○	○	○
6	クールビズ継続実施	○	○	○	○
7	冷蔵庫の設定温度の調整(強→中、中→弱)	○	○	○	○
8	トイレ便座の節電モード切替	○	○	○	○

■節電自主行動[米沢]

	主な取組事項	実施状況[米沢]
1	休憩時間の消灯継続	○
2	ロビー展示部分照明の消灯(来客時のみ点灯)	○
3	トイレ暖房便座の帰宅時に節電モード切り替え	○
4	トイレ暖房便座の温度[低]設定	○
5	サーキュレーターによる室温攪拌	○
6	屋根融雪の自動設定から手動での時間調整	○
7	給湯器の夜間電源切り(事務所、食堂)	○
8	昼間窓明かり利用による事務所消灯	○
9	作業場の必要部分点灯	○
10	離席時のモニター電源OFF	○
11	冷蔵庫の温度調整	○
12	帰宅時の待機電源 OFF	○

② ガソリン使用量の削減: エコドライブの推進

	主な取組事項	実施状況[全社]
1	社用車の運転日誌に『エコドライブ 10 のすすめ』ガイドを設置し運転者へ啓蒙	○
3	適切なエアコンの使用	○
4	不要な荷物は乗せないようにする	○
5	アイドリングストップ、適切な暖機運転	○
6	急発進、急加速をしない	○
7	ルート、混雑状況の事前確認	○

■ 廃棄物排出量の削減

	主な取組事項	実施状況[全社]
1	ゴミの分別	○
2	自販機購入は、各自販機専用の回収 BOX を利用	○

■ 水使用量の削減

	主な取組事項	実施状況[全社]
1	無駄な使用をやめて節水に努める	○

主要製品の環境配慮型対策実現(本業に関する環境活動)

■ 紙(コピー用紙)購入量の削減

	主な取組事項	実施状況
1	会議資料の配布削減(プロジェクター/モニターの利用)	○
2	両面・縮小印刷の利用	○
3	印刷プレビューの実施	○
4	裏紙の再利用	○

■ 製品マニュアルの電子化(PDF化)

	主な取組事項	実施状況
1	主要製品において製品マニュアルの電子化(PDF)を推進。	○

■ 事業部門および生産部門

	主な取組事項	実施状況
事業部門	ハードウェア製品の小型化/軽量化/省電力化を推進 (ISO9001 の DR で計画的に推進管理)	○
事業部門	ファイルベースシステムの開発・提案・販売を推進	○
生産部門	不良率の低減活動を通年で実施(ISO9001 の品質目標として推進管理)	○

6. 環境活動の取組結果

■二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量は、電気使用量およびガソリン購入量から算出。

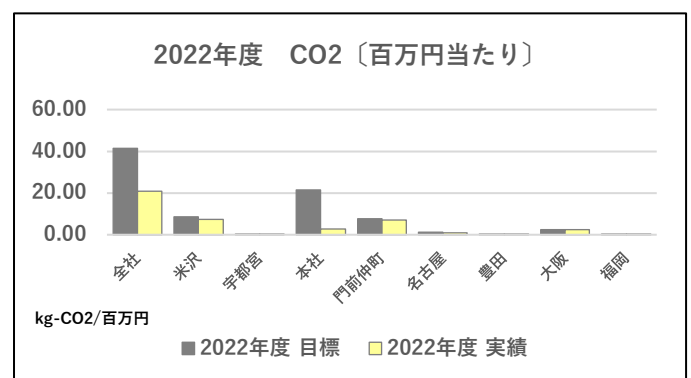
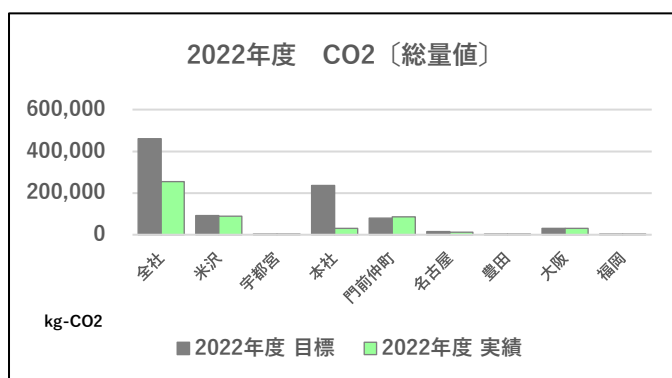
■電気事業者 CO2 排出係数(令和 5 年度算出係数)

電気事業者	対象事業所	CO2 排出係数(kg-CO2/kwh)
東北電力	米沢工場	0.457
東京電力	本社、宇都宮事業所(栃木テクニカルセンター含む)、門前仲町事業所	本社:0.000、宇都宮及び門前仲町:0.441
中部電力	名古屋営業所、豊田事業所	0.377
関西電力	大阪営業所	0.350
九州電力	福岡営業所	0.479

① 実績データ

[kg-CO2]	項目	2022 年度	2022 年度	2022 年度	2022 年度	目標達成 判定
		目標	実績	目標差	目標比	
全社	総量値	459,602	253,627	-205,975	55.2%	○
	百万円当たり	41.53	21.00	-21	50.6%	○
米沢	総量値	92,358	88,614	-3,744	95.9%	○
	百万円当たり	8.64	7.34	-1.3	84.9%	○
宇都宮	総量値	272	353	81	129.7%	×
	百万円当たり	0.025	0.029	0.004	114.6%	×
本社	総量値	237,000	31,350	-205,649	13.2%	○
	百万円当たり	21.37	2.60	-18.8	12.1%	○
門前仲町	総量値	80,752	86,535	5,783	107.2%	×
	百万円当たり	7.56	7.17	-0.40	94.7%	○
名古屋	総量値	16,594	12,245	-4,350	73.8%	○
	百万円当たり	1.266	1.014	-0.252	80.1%	○
豊田	総量値	906	793	-113	87.6%	○
	百万円当たり	0.085	0.066	-0.019	77.4%	○
大阪	総量値	29,301	31,083	1,782	106.1%	×
	百万円当たり	2.39	2.57	0.18	107.6%	×
福岡	総量値	2,419	2,654	235	109.7%	×
	百万円当たり	0.20	0.22	0.02	112.4%	×

② 実績グラフ



③ レビュー

2022年4月から本社の電気が再生エネルギー利用になったことで、CO2換算がゼロになりました。

本社の電気は、全体比率で一番高いエネルギーであったため、結果として大幅な削減に貢献しました。

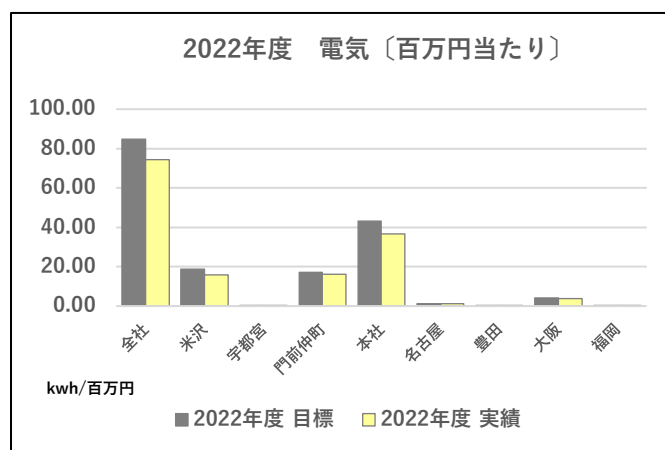
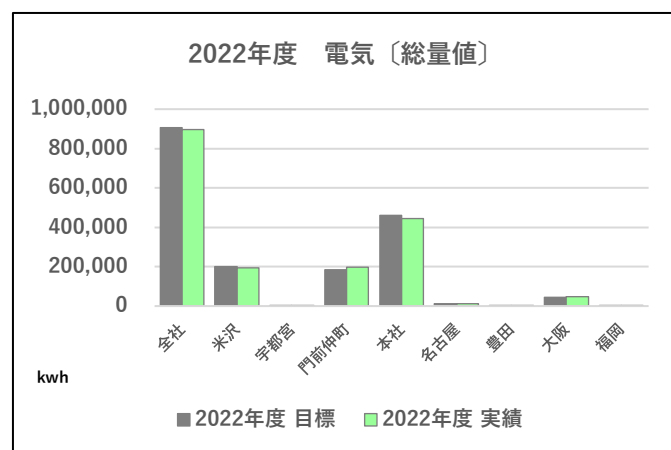
■電気使用量

① 実績データ

[kwh]	項目	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	目標達成 判定
		実績	目標	実績	目標差	目標比	
全社	総量値	906,568	906,568	897,688	-8,880	99.0%	○
	百万円当たり	84.92	84.92	74.34	-10.58	87.5%	○
米沢	総量値	200,957	200,957	192,573	-8,384	95.8%	○
	百万円当たり	18.82	18.82	15.95	-2.88	84.7%	○
宇都宮	総量値	617	617	800	183	129.7%	×
	百万円当たり	0.058	0.058	0.066	0.01	114.6%	×
門前仲町	総量値	183,111	183,111	196,224	13,113	107.2%	×
	百万円当たり	17.15	17.15	16.25	-0.90	94.7%	○
本社	総量値	461,029	461,029	443,195	-17,834	96.1%	○
	百万円当たり	43.18	43.18	36.70	-6	85.0%	○
名古屋	総量値	13,064	13,064	13,474	410	103.1%	×
	百万円当たり	1.22	1.22	1.12	-0.11	91.2%	○
豊田	総量値	2,403	2,403	2,104	-299	87.6%	○
	百万円当たり	0.23	0.23	0.17	-0.05	77.4%	○
大阪	総量値	42,968	42,968	46,848	3,880	109.0%	×
	百万円当たり	4.025	4.025	3.879	-0.15	96.4%	○
福岡	総量値	2,419	2,419	2,470	51	102.1%	×
	百万円当たり	0.23	0.23	0.20	-0.02	90.3%	○

※栃木テクニカルセンターは、2023年2月より開設。電気使用量は宇都宮事業所と合算しています。

② 実績グラフ



③ レビュー

一部で総量値の増加が見られたものの、全体的には前年度比で減少の傾向。

目標の百万円当たりの値は、売上増により全事業所で目標達成。

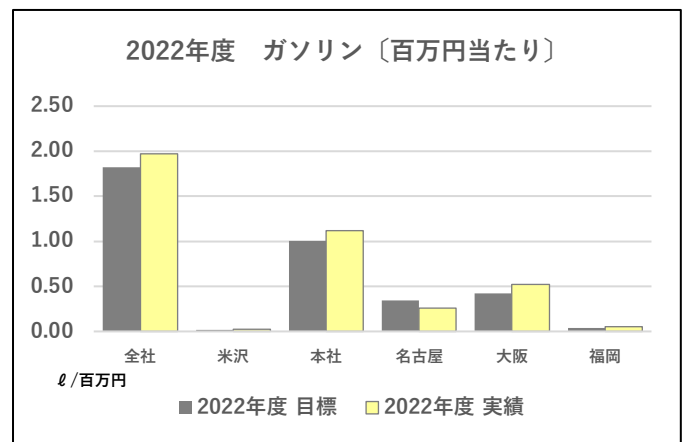
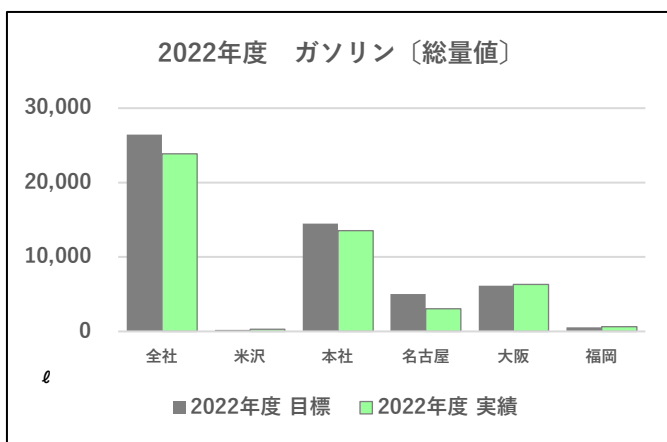
コロナ禍の制限が解除され、事業活動も活発化しているので、より意識した活動が必要である。

■ガソリン購入量

① 実績データ

〔区〕	項目	2019年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	目標達成 判定
		実績	目標	実績	目標差	目標比	
全社	総量値	33,081	26,465	23,828	-2,637	90.0%	○
	百万円当たり	2.28	1.83	1.97	0.15	108.1%	×
米沢	総量値	281	224	262	38	116.9%	×
	百万円当たり	0.019	0.015	0.022	0.01	140.4%	×
本社	総量値	18,150	14,520	13,513	-1,007	93.1%	○
	百万円当たり	1.25	1.00	1.12	0.12	111.7%	×
名古屋	総量値	6,287	5,030	3,088	-1,941	61.4%	○
	百万円当たり	0.43	0.35	0.26	-0.09	73.7%	○
大阪	総量値	7,684	6,147	6,330	183	103.0%	×
	百万円当たり	0.53	0.42	0.52	0.10	123.6%	×
福岡	総量値	679	543	634	91	116.7%	×
	百万円当たり	0.05	0.04	0.05	0.02	140.1%	×

② 実績グラフ



③ レビュー

コロナ禍の制限解除に伴い、少しずつであるが、お客様への訪問機会が増えて来ています。

この影響によりガソリン量は増加になりました。

今後も増加傾向は進むものと考えられますので、計画的な社用車利用が必要になります。

■廃棄物排出量

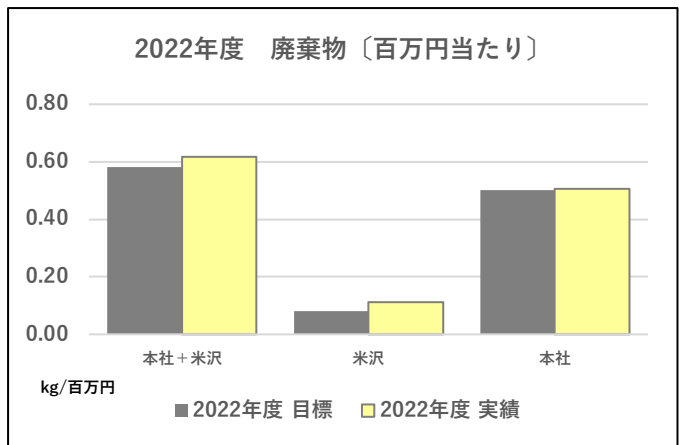
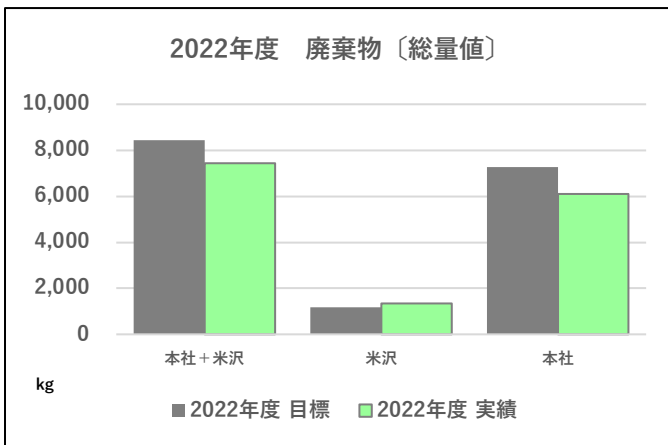
取得データは、本社および米沢のみだが、全社共通の活動として、廃棄物の分別および削減活動を推進。

① 実績データ(本社及び米沢)

〔kg〕	項目	2019年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	目標達成 判定
		実績	目標	実績	目標差	目標比	
本社+米沢	総量値	12,053	8,437	7,450	-987	88.3%	○
	百万円当たり	0.83	0.58	0.62	0.04	106.0%	×
米沢	総量値	1,676	1,173	1,340	167	114.2%	×
	百万円当たり	0.116	0.081	0.11	0.03	137.1%	×
本社	総量値	10,377	7,264	6,110	-1,154	84.1%	○
	百万円当たり	0.72	0.50	0.51	0.01	101.0%	×

※本社：一般廃棄物 米沢：産業廃棄物

② 実績グラフ(本社及び米沢)



③ レビュー

■本社

2020年度・2021年度に引き続き、コロナ禍の影響によりテレワーク業務が多くなり出社人数が減少したことから廃棄物の排出が減少したものと考えられます。

継続して様子を見ます。

■米沢

2021年度比で製造数量が増加しています。

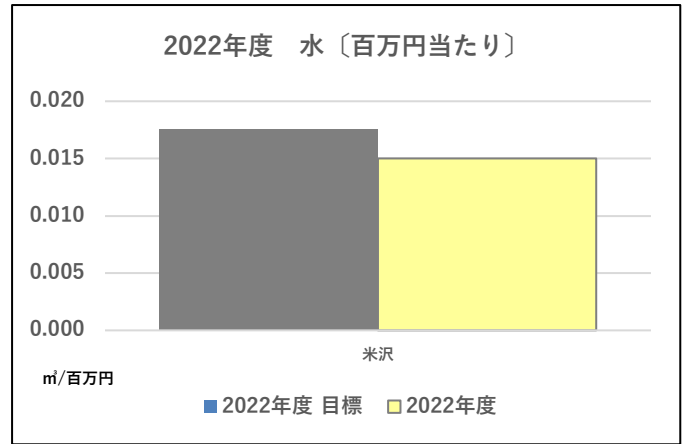
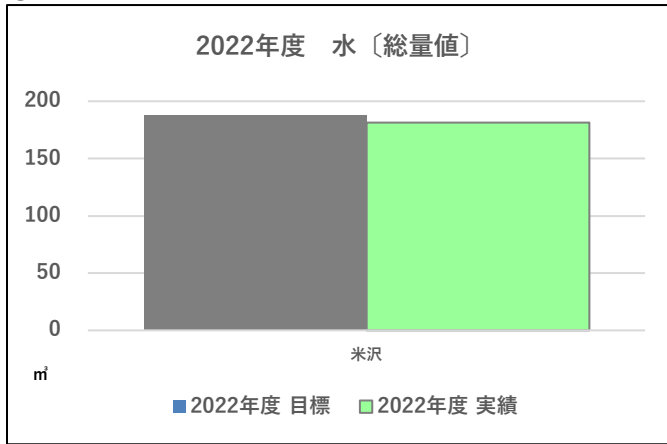
廃棄物は、製造部材の梱包資材の廃棄物が多くを占めている状況であり、製造量の増加が廃棄物の増加要因になっています。

■水使用量

① 実績データ(米沢)

〔m〕	項目	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	目標達成 判定
		実績	目標	実績	目標差	目標比	
米沢	総量値	188	188	181	-6	96.6%	○
	百万円当たり	0.018	0.018	0.015	-0.003	85.4%	○

② 実績グラフ(米沢)



③ レビュー

■米沢

2021年度比で減少傾向ですが、通常利用範囲内での増減と思われます。
生活水の利用のみのため、大きな変動が見られなければ問題はありません。

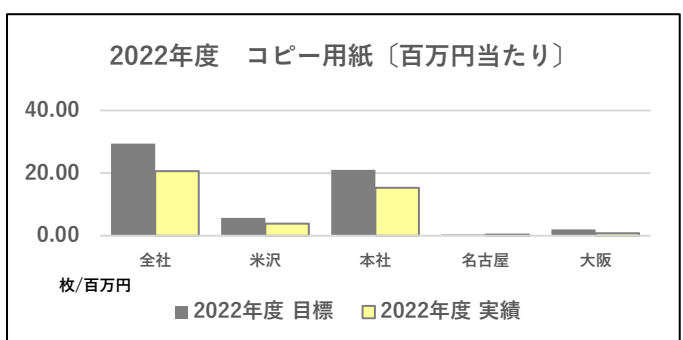
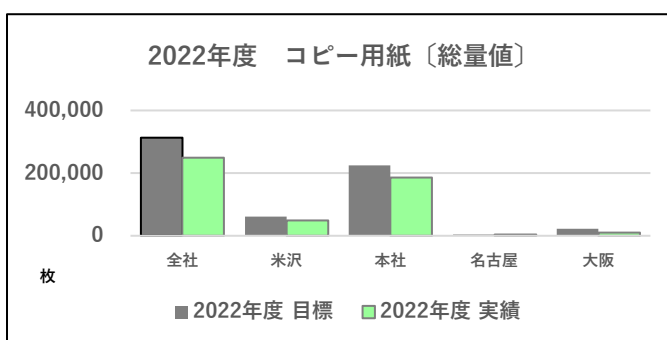
主要製品の環境配慮型対策実現(本業に関する環境活動)

■紙(コピー用紙)購入量の削減

① 実績データ

〔枚〕	項目	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	目標達成 判定
		実績	目標	実績	目標差	目標比	
全社	総量値	313,000	313,000	248,500	-64,500	79.4%	○
	百万円当たり	29.32	29.32	20.58	-8.74	70.2%	○
米沢	総量値	60,500	60,500	48,000	-12,500	79.3%	○
	百万円当たり	5.67	5.67	3.97	-1.69	70.1%	○
本社	総量値	225,000	225,000	185,500	-39,500	82.4%	○
	百万円当たり	21.08	21.08	15.36	-5.71	72.9%	○
名古屋	総量値	5,000	5,000	5,000	0	100.0%	△
	百万円当たり	0.47	0.47	0.41	-0.05	88.4%	○
大阪	総量値	22,500	22,500	10,000	-12,500	44.4%	○
	百万円当たり	2.11	2.11	0.83	-1.28	39.3%	○

② 実績グラフ(各事業所別)



本社で6年継続して複合機の利用の削減活動を実施、引き続き削減に貢献しています。
基幹システムの本運用に伴い、帳票印刷が減りましたので、削減に大きく貢献しています。

■主要製品マニュアルの電子化(PDF化)を推進
新製品において製品マニュアルのPDF化を推進。

■環境配慮した製品の開発と販売

① 小型軽量化製品の開発等

2022年度は、システムソリューション事業本部で2つの製品をリリース。

<p>・高速度カメラ FASTCAM Nova R5-4K/R3-4K</p>	 <p>FASTCAM NOVA R5-4K/R3-4K</p>	<p>主な特長 4K 解像度で 1,250 コマ/秒、Full HD で 5,280 コマ/秒の高速・高解像度性能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・120.0mm × 120.0mm × 223.2mm (WHD)、3.5kg の小型軽量密閉筐体 ・10 ギガビットイーサネット対応超高速データ転送 ・遠隔操作可能な EF マウント対応
<p>・高速度カメラ FASTCAM MH6 LT</p>	 <p>FASTCAM MH6 LT</p> <p>超小型カメラヘッド ST-Cam ・15×15×15 mm (WHD) ・800×600 @ 250fps / 268 秒撮影</p> <p>フルHD 高解像度カメラヘッド HD-Cam ・35.4×35.4×35.4 mm (WHD) ・1920×1080 @ 250fps / 124 秒撮影</p> <p>メインユニット</p>	<p>主な特長 『FASTCAM MH6』を長時間撮影に特化させた、実写走行試験向けハイスピードカメラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・撮影速度 250 fps・解像度 800 × 600 画素時で 268 秒、フル HD(1920 × 1080 画素)時で 124 秒の長時間撮影が可能 ・従来製品の MH6 と比較して約 5 倍の撮影時間を実現

② 環境配慮型製品の積極的な販売活動。

2022年度は、図面ソリューション部で1つの製品リリースを開始。

<p>・2D CAD 図脳 RAPIDPR21 年間ライセンス版</p>	 <p><パッケージ写真></p> <p><運用期間イメージ></p>	<p>主な特長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間『図脳 RAPIDPRO21』が利用可能 ・サポートも活用できるライセンス製品
--	--	--

7. 代表者による全体の実績評価と見直し（マネジメントレビュー）

① 代表者による全体の実績評価と見直し（マネジメントレビュー）の実施

実施日：2023年6月26日

役員会において2022年度活動報告を実施。

② 環境活動目標の2022年度総括と2023年度設定

実施日：2023年6月26日

役員会において2022年度活動報告と2023年度設定を実施し承認されました。

③ 『代表者による全体の実績評価と見直し』

環境管理責任者ならびに社長の総合コメント（『マネジメントレビュー資料』コメントより）

■環境管理責任者の総合コメント

コロナ禍も3年目になり、一昨年・昨年に比較して活動が増加し、それに伴い各種エネルギー消費の増加が予想されましたが、前年を大きく上回ることなくエネルギー浪費をセーブした活動の意識が徐々に浸透していると思われまます。また、本社については再生エネルギー活用をすることでCO2排出量を大きく削減できました。実際の電気使用量も前年をわずかではありましたが下回る水準となっております。IT化にともなうペーパーレスも進み、コピー用紙や複合機利用も減少傾向を維持できており、良い活動結果であったと思います。コロナウィルスの5類移行にともない、更なる活動増が確実ですが、コロナ前と比較して同様以上の活動時でも、大きくエネルギー消費削減ができていた状態を維持したく活動を継続していきます。

■代表者（社長）の総合コメント

コロナ禍3年で働き方、意識が変わって来ている状況です。活動量が増加し、CO2、電気、ガソリンなど増加すると思われましたが、減少方向なのは皆の意識が変わったと再認識しました。ペーパーレス化も進んでいるので、この状況を維持、更なる各種エネルギー削減を継続させたいと思います。

④ 環境活動方針の見直し

従来通り、変更無し

⑤ 実施体制の見直し

従来通り、変更無し

⑥ 環境目標

マネジメントレビューにおいて次年度および中長期の全体目標項目と目標値設定の見直しを行った。

■単年度目標：2023年度目標

項目	事業所	基準年度と目標	目標値
・二酸化炭素排出量 電気使用量 ガソリン購入量	全社	電気とガソリンに準拠	275,094 kg-CO2
		2022年度以下	897,688 Kwh
		2019年度比90%以下	29,773 ㍓
・廃棄物排出量	本社・米沢	2022年度以下	7,450 Kg
・水使用量	米沢	2022年度以下	181 m ³
・主要製品の環境負荷対策（本業に関する環境活動）			
紙（コピー用紙）購入量	全社	2022年度以下	248,500 枚
製品マニュアルの電子化（PDF化）	各事業部門	主要製品で実績調査	
製品の小型化/軽量化	-	ハードウェア製品開発において反映実施	

■中長期目標:2022 年度/2023 年度/2024 年度目標

※目標は総量値を売上金額(百万円当たり)で除した値を目標値に設定し前年度実績以下を目標にする

項目	単位	2022 年度目標	2023 年度目標	2024 年度目標
・二酸化炭素排出量	kg-CO2/百万円	単年度目標: 2022 年度目標 参照	前年度実績 (2022 年度) 以下	前年度実績 (2023 年度) 以下
電気使用量	kwh/百万円			
ガソリン購入量	ℓ/百万円			
・廃棄物排出量	Kg/百万円			
・水使用量	m ³ /百万円			
・主要製品の環境負荷対策(本業に関する環境活動)				
紙(コピー用紙)購入量)	枚/百万円	各年度、各前年度実績以下		
製品マニュアルの電子化(PDF 化)	製品	主要製品で実績調査		
製品の小型化/軽量化	-	ハードウェア製品開発において反映実施		

■継続的節電活動[全社]

	主な取組事項
1	離席時の PC モニタ電源オフ
2	適切な空調の調節
3	照明のこまめな消灯(昼休み時間の全消灯活動)
4	SW 付き AC タップの配布と運用により、待機電力の削減活動を推進

■節電自主行動[本社・門前仲町・名古屋・大阪・福岡]

	主な取組事項
1	蛍光灯の最少点灯
2	昼休みの消灯
3	離席時のモニタ電源OFF
4	帰宅時の待機電源OFF完全実施
5	扇風機(サーキュレータ)利用による空調調整
6	クールビズ継続実施
7	冷蔵庫の設定温度の調整(強→中、中→弱)
8	トイレ便座の節電モード切替

■節電自主行動[米沢]

	主な取組事項
1	休憩時間の消灯継続
2	ロビー展示部分照明の消灯(来客時のみ点灯)
3	トイレ暖房便座の帰宅時に節電モード切り替え
4	トイレ暖房便座の温度[低]設定
5	サーキュレーターによる室温攪拌
6	屋根融雪の自動設定から手動での時間調整
7	給湯器の夜間電源切り(事務所、食堂)

8	昼間窓明かり利用による事務所消灯
9	作業場の必要部分点灯
10	離席時のモニタ電源OFF
11	冷蔵庫の温度調整
12	帰宅時の待機電源 OFF

■ガソリン使用量の削減:エコドライブの推進

	主な取組事項
1	社用車の運転日誌に『エコドライブ 10 のすすめ』ガイドを設置し運転者へ啓蒙
3	適切なエアコンの使用
4	不要な荷物は乗せないようにする
5	アイドリングストップ、適切な暖機運転
6	急発進、急加速をしない
7	ルート、混雑状況の事前確認

■廃棄物排出量の削減

	主な取組事項
1	ゴミの分別
2	自販機購入は、各自販機専用の回収 BOX を利用

■水使用量の削減

	主な取組事項
1	無駄な使用をやめて節水に努める

■紙(コピー用紙)購入量の削減

	主な取組事項
1	会議資料の配布削減(プロジェクター/モニターの利用)
2	両面・縮小印刷の利用
3	印刷プレビューの実施
4	裏紙の再利用

8. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への順守状況の評価の結果、環境関連法規への逸脱はありません。

主な環境関連法規

- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃棄物処理法)
廃棄物業者と契約取交し/事業許可証の有効期限確認、各事業所毎にマニフェスト管理、所轄事務所に実績報告
- ・消防法
- ・フロン排出抑制法
米沢工場:3か月毎の定期点検と記録を実施
- ・温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法
- ・RoHS 指令/REACH 規制等の海外含有化学物質法規制
開発・製造・販売製品毎に含有調査管理を実施

また、過去3年間にわたっての違反、訴訟もありません。

9. SDGs の取組

SDGsの取組を開始し、HPへ活動内容を開示。

<https://www.photron.co.jp/company/sustainability.html>

サステナビリティ



私たちは、「顧客満足による信頼の創造」というポリシーのもと、独創的で先進的な先端技術を使って、皆様と共に持続可能な社会の実現に努めてまいります。

技術・製品・サービス

先進的画像技術を通じて貢献

「産業にこだわる会社」として、お客様の業務効率向上を自覚にある産業・社会・福祉の進歩のため、当社が持つ先進的な技術で、新たな価値を創造し続けます。

社会・エコ・安全・健康

社会の安全と地球環境へ配慮

すべての人が安心・安全で豊かに過ごせる未来を創出し、限りある資源の有効活用や環境負荷の低減を心掛け、「持続可能な地球環境」へ配慮した企業活動を行います。

働き方・教育・創出

“ひと”の尊重と成長ができる環境づくり

多様な背景とされるすべての人に働きがいのある環境を築き、新たな価値を創造できる“広く社会に貢献可能な人材”を育成します。

パートナーシップ/共生/地域貢献

共創共栄により地域・社会に貢献

お客様・取引先様・従業員・地域・社会など全てのステークホルダーとの共創共栄(共に創造し共に実現する)と、信頼・誠意の積み重ねによって、地域・社会の発展を共創します。



宇宙とサステナビリティ：フォトロンにできる「産業」と「教育」への貢献

技術・製品・サービス 働き方・教育・制度 パートナーシップ・共生・地域貢献



サステナビリティにおいて宇宙への注目度がますます高まっています。そのような状況の中、フォトロンとして「宇宙」をテーマに何ができるのか。産業と教育の両面から「フォトロンにできること」の一例をご提示します。



グループ横断のSDGs活動「CREDUCTION ACADEMY 子供体験教室」

技術・製品・サービス 働き方・教育・制度 パートナーシップ・共生・地域貢献



2022年10月29日、IMAGICA GROUPのグループ横断SDGs活動「CREDUCTION ACADEMY 子供体験教室」の第一弾として、「2100年の天気予報 気象キャスターになろう！」と「スローモーションの世界を体験しよう！」を開催しました。



「古着deワクチン」を活用したSDGs貢献

環境・エコ・安全対策 パートナーシップ・共生・地域貢献



不要になった古着を送ることで開発途上国での再利用・現地での雇用創出がなされ、また送付用キット購入一口につき5人分のポリオワクチン代を寄付する活動である「古着deワクチン」に参画しました。



本社で使用する電力の100%を実質的に「再生可能エネルギー化」

環境・エコ・安全対策 パートナーシップ・共生・地域貢献



フォトロンでは、入居する神保町三井ビルディングの賃貸人である三井不動産株式会社がテナント向けに提供する、使用電力にFIT住宅用太陽光等の環境価値が付いた「グリーン電力提供サービス」の利用を開始しました。



「宇宙教育」とハイスピードカメラ

技術・製品・サービス パートナーシップ・共生・地域貢献



毎年8月中旬に開催される日本最大規模の学生/社会人によるロケット打上および自律ロボット制御のアマチュア大会「能代宇宙イベント」で、宇宙教育の普及と宇宙開発を支える人的資源の育成を支援しています。



企業理念の実践は社内から：「自社の業務効率の向上」に貢献

技術・製品・サービス働き方・教育・制度



フォトロンが企業理念に掲げるミッションは「お客様の業務効率の向上に貢献」です。お客様の業務効率の向上に寄与するためには、自分たちの業務効率も向上させる必要があり、その実践例を紹介します。



「交通事故死傷者ゼロ社会」に向けたハイスピードカメラ

技術・製品・サービス



交通事故死傷者ゼロの実現は、世界が共通して抱えている社会課題です。国・自治体・企業が様々な取り組みを行っていますが、フォトロンでもこの課題に貢献すべく、自動車衝突安全試験用ハイスピードカメラを開発しています。



ネットワークサービスによる「最適」な働く環境・学ぶ環境

技術・製品・サービス働き方・教育・制度



コロナ禍の中、労働環境も学習環境も加速度的な変化に見舞われています。フォトロンでは、様々なネットワークサービスの開発・提供を通じて、今の時代に最適な「働く環境・学ぶ環境」を目標に提案しています。



「グリーン調達」の実施で目指す地球環境への配慮

環境・エコ・安全対策 パートナーシップ・共生・地域貢献



フォトロンでは、全社のあらゆる事業活動を通じて、地球環境の保全と共生を目指した「持続可能な社会」の構築に貢献するために、お取引先の皆様と協力し、地球環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。



■2022 年度全体活動

① IMAGICA GROUP グループ横断 SDGs活動

2022 年 10 月 29 日「CREDUCTION ACADEMY 子供体験教室」第一弾として

- ・2100 年の天気予報 気象キャスターになろう！
- ・スローモーションの世界を体験しよう！

を開催しました。

<https://www.imagicagroup.co.jp/sustainability/creduction-academy/>

② 株式会社フोटロン SDGs 活動

- ・ポリシーのもと、各部門で SDGs活動を推進。
- ・「古着 de ワクチン」に参加しました。

■2023 年度全体活動

① IMAGICA GROUP グループ横断 SDGs活動

- ・昨年度に引き続き「CREDUCTION ACADEMY 子供体験教室」に参加予定。
- 具体的な参加内容は未決定。

② 株式会社フोटロン SDGs 活動

- ・ポリシーのもと、各部門で SDGs活動を推進。
- ・新たな全体活動は、計画思案中。

エコアクション 21 環境経営レポート Vol.15

活動期間	2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
発行年月	2023 年 7 月
発 行	株式会社フोटロン
〒101-0051	東京都千代田区神田神保町 一丁目 105 番地 神保町三井ビルディング 21 階